

平成29年11月17日 沖縄総合事務局法令試験問題

(営業区域：沖縄本島)

問1. 次の文章のうち正しいものには○印を、誤っているものには×印を解答用紙に記入しなさい。

1. 自動車の所有者の変更の場合、道路運送車両法の規定に基づく変更登録の申請をしなければなりません。
2. 事業者は、旅客に対する取扱いその他運輸に関して苦情を受けたときは、これについて遅滞なく弁明しなければならないことになっていますが、この場合、氏名及び住所を明らかにしない者に対しては、弁明をする必要はありません。
3. 旅客自動車運送事業等報告規則に定める実車率算出に係る算式は「走行キロ×実車キロ×100」です。
4. 一般乗用旅客自動車運送事業の標準運送約款には、旅客は、運転者が行う運送の安全確保のための職務上の指示に従わなければならないことが規定されています。
5. 自動車事故報告規則の規定に基づく報告書については、事故に対する弁明書を添付することになっています。
6. 道路運送法第5条第1項第3号の営業区域は、輸送の安全、事業者の利便等を勘案して、地方運輸局長が定める区域を単位としています。
7. 一般旅客自動車運送事業者は、旅客自動車運送事業等報告規則の規定により「事業報告書」及び「輸送実績報告書」を毎事業年度の経過後百日以内に提出しなければなりません。
8. 道路運送法には、法人タクシー事業及び個人タクシー事業の2つの事業が、一般乗用旅客自動車運送事業であることが規定されています。
9. 旅客自動車運送事業者は、事業用自動車に応急修理のために必要な器具及び部品を備えなければ、当該事業用自動車を旅客の運送の用に供してはなりません。運送の途中において当該事業用自動車に故障が発生した場合に、これらの器具及び部品を容易に供給することができる場合、又は旅客の運送を容易に継続することができる場合であっても、当該事業用自動車を旅客の運送の用に供することはできません。

10. タクシーについては、旅客の運送を目的としない場合であっても、年齢、運転の経歴その他政令に定める要件を備えた者でなければ運転することはできません。
11. 事業者は、旅客の運賃その他運輸に関する料金の認可申請をしようとする場合には、運賃及び料金の收受並びに事業者の責任に関する事項を申請書に記載しなければなりません。
12. 事業者が、運送の申込みを受けた順序によらずに旅客を運送することができるのは、急病人を運送する場合その他正当な事由がある場合に限られています。
13. 乗務記録の保存期間は1年間となっています。
14. 一般乗用旅客自動車運送事業の標準運送約款には、旅客に対する責任は、旅客の乗車のときに始まり、下車をもって終わることが規定されています。
15. 道路運送法等の法令違反により期限更新で1年後との許可期限を付された個人タクシー事業者は、期限更新日から6ヶ月以内に地方運輸局等が主催する研修を受けることが義務付けされます。
16. タクシーの前面ガラスに、運転者が交通状況を確認するために必要な視野が確保できていると考えられる場合であっても、前面ガラスにはり付けるものには制限があります。
17. 一般旅客自動車運送事業の運送約款には、損害賠償に関する事項のほか、交通事故に係る損害賠償限度額及び補償支払の損害保険会社等についても定めなければなりません。
18. 時間距離併用制運賃は、一定速度以下の走行速度になった場合の運送に要した時間を時間制運賃で換算し、距離制メーターに併算します。
19. 一般乗用旅客自動車運送事業者は、災害の場合その他緊急を要するときは乗合旅客の運送をすることができます。
20. 事業報告書及び輸送実績報告書の提出期限は、事業者が決定し、これを運送約款に定めなければなりません。
21. 事業用自動車の使用者は、道路運送車両法の規定に基づき三ヶ月ごとに当該自動車の定期点検整備を行わなければなりません。

22. 旅客自動車運送事業者に対しては、自動車事故を起こしたときは、事故の程度を問わず、全ての事故について、自動車事故報告規則の規定に基づく報告書の提出が義務づけられています。
23. 自動車事故報告規則の規定に基づく報告書には、示談書を添付することは義務づけられていません。
24. 事業者は、営業所の名称その他国土交通省令で定める軽微な事項に係る変更については、届け出ればよいことになっています。
25. 個人タクシー事業の譲渡及び譲受の認可に伴って事業計画の変更をしようとするときは、別途事業計画の変更の認可手続きが必要です。
26. 「回送板」の使用方法については、運送約款に定めこれを明示しなければなりません。
27. 一般乗用旅客自動車運送事業標準運送約款において、事業者は、道路の損壊により、輸送の安全の確保のため一時的に運行中止その他の措置をしたとき、これによって旅客が受けた損害を賠償する責任を負うものと定められています。
28. 運賃改定の申請は、運賃適用地域ごとに、原則として最初の申請があったときから3ヶ月の期間の間に受け付けます。そして、申請があった事業者を対象に、運賃改定手続を開始します。
29. 自動車点検基準に規定する日常点検基準においては、タクシー車両の原動機は、1ヶ月に1回点検を実施しなければならないこととなっています。
30. 一般乗用旅客自動車運送事業の事業計画には、少なくとも運賃及び料金の収受について、明確に定めなければなりません。
31. タクシー車両をいわゆる「禁煙タクシー」とする場合、その旨を事業計画に定め、道路運送法の規定に基づく認可を受ける必要があります。
32. 一般乗用旅客自動車運送事業者は、12歳未満の小児だけの旅客も運送することができます。
33. 一般乗用旅客自動車運送事業の標準運送約款には、運賃及び料金は、いかなる場合でも、運賃料金メーター器の表示額によることが規定されています。

34. 一般乗用旅客自動車運送事業者は、自動車事故報告規則の規定に該当する自動車事故を引き起こした場合、30日以内に自動車事故報告書を提出しなければなりません。個人タクシー事業者は、1年分をまとめて提出してよいこととなっています。
35. 事業報告書は、事業用自動車内に常に携帯する必要はありません。

問2. 次の法令の（ ）にあてはまる言葉を下のア～ソの中から選び、解答用紙に記号を記入しなさい。（あてはまる言葉は、何度でも使用できます。）

旅客自動車運送事業運輸規則第4条

- 一般旅客自動車運送事業者は、運賃及び料金並びに運送約款を（ ① ）に公示した後でなければ、これを実施してはならない。
- 2 一般乗用旅客自動車運送事業者は、地方運輸局長が定めるところにより、事業用自動車（運送の引受けが（ ① ）のみにおいて行われるものを除く。）に運賃及び料金に関する事項を公衆及び事業用自動車を利用する旅客に見やすいように表示しなければならない。
- 3 一般乗用旅客自動車運送事業者は、運賃又は料金が（ ② ）による場合を除き、地方運輸局長が定めるところにより、運賃及び料金の（ ③ ）を（ ④ ）において事業用自動車を利用する旅客に見やすいように表示しなければならない。

旅客自動車運送事業運輸規則第42条

- 旅客自動車運送事業者は、（ ④ ）に、当該事業者の氏名又は名称、当該自動車の運転者その他の乗務員の氏名及び（ ⑤ ）を旅客に見やすいように掲示しなければならない。
- 2 （略）
- 3 （略）
- 4 （略）

ア 対時間制	イ 流し営業	ウ 見積り	エ 定額制
オ 額	カ 内訳	キ 対距離制	ク 運転者証
ケ 営業所	コ タクシー乗り場	サ 自動車登録番号	シ 事業用自動車内
ス 事業用自動車側面	セ 運転免許証の有効期限	ソ インターネット	

氏名 _____

平成29年11月17日実施 沖縄総合事務局

法令試験問題

解答用紙

問1

1		2		3		4		5	
6		7		8		9		10	
11		12		13		14		15	
16		17		18		19		20	
21		22		23		24		25	
26		27		28		29		30	
31		32		33		34		35	

問2

①		②		③		④		⑤	
---	--	---	--	---	--	---	--	---	--